

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人富山大学

1 全体評価

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与することを理念としている。第2期中期目標期間においては、教養教育と専門教育の充実を通じて、幅広い職業人並びに国際的にも通用する高度な専門職業人を養成することや、地域と世界の発展に寄与する先端的な研究を推進すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「その他業務運営に関する重要目標」の項目で中期目標の達成状況が「不十分」であるほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

工学、理学、医学、薬学の連携によって設置されたファーマ・メディカルエンジニア (PME) 養成プログラムにおいて、異分野の大学院が連携した講義や、附属病院、和漢医薬学総合研究所、県の研究機関及び地元企業と連携した教育を実施しており、医用工学や製薬企業の生産部門等で活躍できる人材を養成している。また、地方自治体・地元企業と連携し、富山市から職員を地域連携推進員として受け入れ、富山市シティプロモーション事業へ参画しているほか、地域課題を共有して課題解決に資する「魚津三太郎塾」の創設を契機に、その成果を市町村の枠を超えて地域移転した「たかおか共創ビジネス研究所」の創設、子育てしやすい環境づくりを目指す舟橋村官民連携子育てモデル造成事業の展開等、様々な地域との事業に全学的に関わっている。

（業務運営・財務内容等）

若手の教職員を中心に構成する富山大学将来構想検討ワーキンググループにおいて「富山大学将来構想検討WGからの提言－10年後の富山大学を見据えて今やらなくてはいけないこと」を取りまとめている。また、多様なメディアを活用して教育や研究活動にかかる情報を発信しているほか、自己収入を活用して計画的に施設の修繕を行っている。

一方で、その他業務運営に関する1事項について、中期計画を十分には実施していないと認められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等		○			
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9項目）のうち、1項目が「良好」、8項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 領域横断的な大学院教育の推進

医学・薬学・理学・工学分野の境界を越えた領域横断的な専門性を有する人材を育成する目的で平成18年度に設置された生命融合科学教育部において、障害者が主体的に研究に参画できる環境整備として、点字ブロックの設置、バリアフリー化及び研究・生活相談担当教員の配置等、ハードとソフトの両面から支援を実施しており、4名の障害者が平成27年度までに修了し、3名の視覚障害者に博士の学位を授与している。また、工学、理学、医学、薬学の連携によって設置されたファーマ・メディカルエンジニア (PME) 養成プログラムにおいて、異分野の大学院が連携した講義や、附属病院、和漢医薬学総合研究所、県の研究機関及び地元企業と連携した教育を実施しており、医用工学（医療に使う工学機器を開発する学問・産業）や製薬企業の生産部門等で活躍できる人材を養成している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員人件費ポイント制の導入

全学的に教員人件費ポイント制を導入することで、ポイント内であれば職階に関わらず教員の人事配置を行うことが容易となり、柔軟な教育体制を実現している。また、大学院の6研究科(教育部)・18専攻を中心に全学的な組織の見直しを実施し、特に平成23年度には大学の特徴を活かした芸術文化科学研究科(修士課程)を設置、平成27年度には医学薬学教育部看護学専攻(博士後期課程)を設置し、さらに大学院教職実践開発研究科(教職大学院)の設置を申請するなど、教育組織の整備を進めている。

(特色ある点)

○ アンケートを踏まえた教育改善への取組

授業評価アンケート及び卒業時の学生に対するアンケート調査における「外国語能力の修得が充分ではない」との回答結果を踏まえ、各学部において英語による専門科目の開設や、語学教育における口頭発表機会の増加、TOEICを用いた教材開発等に取り組み、教育内容の改善に取り組んでいる。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、3項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究経費の確保

教育研究活性化のための予算編成方針を掲げ、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）を通じておおむね年20億円前後の研究経費を確保するとともに、学長裁量経費により戦略的な研究支援を行っている。また、科学研究費助成事業の獲得の推進に努め、科学研究費助成事業採択内定率（新規）は平成22年度の18.5%から平成27年度の27.3%へ増加している。

○ 国際的な共同研究の実施及び成果の発信

和漢医薬学総合研究所は、文部科学省の共同利用・共同研究拠点の期末評価においてB評価であるものの、ほくりく健康創造クラスター事業によって、北陸地域における東西医学融合の国際的なリーダーシップと優位性を確保し、東西医学を融合した国際的な共同研究を実施して、その成果をシンポジウムや論文、和漢薬データベースを通じて世界へ向けて発信するなど、疾病克服システムの国際研究拠点形成に向けた取組を推進している。

○ 先端的研究の推進

北陸地域におけるライフサイエンスクラスター事業に参画し、天然薬物等由来の医薬品素材開発や、世界一速い網羅的な抗体探索技術と抗体遺伝子の単離法開発、低炭素社会実現のためのバイオマスエネルギーや、地球温暖化対策に資する水素エネルギー研究等、先端的研究を推進している。

(特色ある点)

○ 先端医療開発の推進

附属病院において、平成25年度に中部地域の大学の特性を活かした先端医療開発を行う中部先端医療開発円環コンソーシアムへ加盟し、加盟大学との協働によって研究シーズを発掘し、国際水準の臨床研究・治験へつなげ、医療としての実用化を図っている。また、臨床研究推進センターの設置により、先端医療開発から最適な医療の提供まで、すべての臨床試験について一元的に支援できる体制を整備しており、治験実施症例数は増加している。

○ 若手研究者助成金制度の創設

学長裁量経費と地元銀行からの外部資金を活用して若手研究者助成金制度を創設し、実践的・応用的研究、次世代を担う若手研究者の研究、創造性に富む萌芽的研究への支援を行うなど、長期的な研究成果を確保する施策を実施している。

○ 地域の特性を利用した地域産学官連携による研究の推進

立地の高低差・地熱・地下水・黄砂・和漢薬等の地域の特性を利用した地域産学官連携による研究を推進し、高低差4,000m富山環境プロジェクトや、富山の地熱資源を利用した地熱発電の研究、豊富な地下水を利用した地熱ヒートポンプ（Geo-HP）システムを利用した室内冷暖房や道路融雪へ適用する研究、黄砂の健康への影響に関する研究、和漢薬に関する国際共同研究等、多くの成果がある。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域社会の発展事業の推進

「地域の人材育成」、「企業等との共同研究、受託研究、教員等によるコンサルティング活動」、「地域のインキュベーション支援」の各事業を推進して地域社会の発展に取り組んでおり、特に産学官連携による次世代スーパーエンジニア養成コースは、地域の産業界のベテラン技術者と大学教員による地域総がかりの事業として、地域企業からの受講生の派遣増加と受講生の高い満足度を得ている。

(特色ある点)

○ 地域活性化の中核拠点としての取組

地域と世界に向かって開かれた大学として、地方自治体・地元企業と連携し、富山市から職員を地域連携推進員として受け入れ、富山市シティプロモーション事業へ参画している。また、地域課題を共有して課題解決に資する「魚津三太郎塾」の創設を契機に、その成果を市町村の枠を超えて地域移転した「たかおか共創ビジネス研究所」の創設、子育てしやすい環境づくりを目指す舟橋村官民連携子育てモデル造成事業の展開等、様々な地域との事業に全学的に関わり、地域活性化の中核拠点となっている。

○ 和漢薬データベースの構築・公開

和漢医学総合研究所の学術情報を収載した和漢薬データベースを構築・公開し、大学の理念である「人間社会と自然環境との調和的発展への寄与」と目標である「知の東西融合」の実例として、和漢薬を含めた伝統薬物の国際的なハブとしての役割を果たし、国内外の和漢薬研究の活性化と研究の質の向上に取り組んでいる。また、地域産業である和漢薬研究を推進するとともに、和漢薬を実際に体験できるセミナー等を実施し、地域の活性化にも取り組んでいる。

②国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外大学との連携の推進

「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」さくらサイエンスプランに採択され、海外の6大学から教員7名、学生51名、研究者6名を受け入れている。また、文部科学省の大学の世界展開力強化事業「キャンパス・アジア」中核拠点支援に採択され、平成22年度から平成26年度に和漢薬領域を基盤とした高度職業人育成事業を実施し、その成果を踏まえ平成27年度以降は大学の事業として継続実施しており、和漢薬知識のエキスパートかつ薬学領域の専門職を包括的に捉えることができる高度専門職業人の育成に取り組んでいる。

(2) 附属病院に関する目標

各学生の希望を優先した自由度の高い初期臨床研修プログラムを設けるとともに、臨床実習の診療科数を増やすなど、卒前・卒後教育の充実を図っている。また、臨床試験に係る体制を整備し、治験数実施症例数を増加させるなど、臨床研究を推進している。診療面では、国内初の6歳未満の患者への脳死判定を行って臓器摘出手術を実施しているほか、災害・救命センターを設置し、富山県や周辺県の救急災害医療の受け皿として、高次救急医療及び救急災害医療の提供体制を整備している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 研修医獲得と卒後教育の充実に向けた取組

医学部医学科生（5・6年次）に対する臨床研修説明会や個別面談等を行うことで、平成21年度と比べ初期研修医は各年平均しておおむね50%、後期研修医の入局者数は15%以上増加している。また、研修医との懇談会や研修医合同ミーティングを通じ、研修医の希望に沿って実施できる臨床研修プログラムの見直しを行い、各自の希望を優先したハンド・メイドのプログラム作成を可能としているほか、平成25年度から各診療科に臨床研修担当教育医長を設け、一人一人と面談を実施するなど精神的サポートを含めた臨床研修指導体制を強化している。

○ 地域での医療人育成システム構築に向けた取組

総合診療部では、医師不足による病棟閉鎖・診療所の休止や地域住民の高齢化等による地域医療崩壊を防ぎ、地域活性化に資する目的で、平成21年度から富山県南砺市で「南砺市地域医療再生マイスター養成講座」を開始している。平成26年度には富山市と高岡市、平成27年度には朝日町等に展開し、健康まちづくり養成講座を開催するなど、医療関係者や住民を対象として、地域での医療人育成システムの構築を図っている。地域医療の課題発見や地域活性化を検討するため、平成26年度に開講した「富山市健康まちづくりマイスター養成講座」では、延べ1,120名が参加し、313名のマイスターを認定している。

(診療面)

○ 脳死判定に係る課題解決の推進

平成22年度の改正臓器移植法施行後、平成24年度に国内初となる6歳未満の患者への脳死判定を行い、臓器摘出手術を行っている。脳死判定に至るまでには「臓器移植に関する委員会」において臓器提供や脳死判定に関するシミュレーション等を実施して臨んでいるほか、事後に「脳死判定に関する委員会」において脳死判定に至る経緯を検証する会議を開催し、虐待の有無を確認する際の手順等の見直しといった課題整理及び院内マニュアルの改訂を行うなど、我が国における脳死判定に係る課題解決を図っている。

○ 高次救急医療・救急災害医療の提供体制整備

平成24年度に災害・救命センターを設置し、富山県全県区を対象として高次の救急医療を提供するとともに、主に多発外傷、全身熱傷、重症急性中毒等、重篤な疾患の患者を24時間体制で受け入れ、集学的な高度救命医療を行っている。さらに、平成27年度には、富山県や周辺県の救急災害医療の受け皿として、ヘリポートの運用を開始するなど、高次救急医療及び救急災害医療の提供体制を整備している。

(運営面)

○ 女性医師の継続勤務及び復帰支援の推進

出産後も継続して勤務できる体制を整備するため、短時間勤務・当直免除・残業免除等、柔軟な勤務制度を導入したプログラムを提供するとともに、院内保育所、病児保育室を設置し、要望に合わせた保育時間や利用条件を設定している。この他、出産によって一時的に臨床現場から離れた若手女性医師に対する復帰支援プログラムを開発・構築し、教育指導体制の充実を図った結果、第2期中期目標期間における育児休業からの復職率は91.3%となるなど、女性医師の継続勤務及び復職支援を推進している。

○ 難病診療に関する地域連携の強化に向けた取組

平成22年度に富山県難病医療拠点病院の指定を受け、平成23年度に難病支援室を設置し、県内の公的病院と迅速な情報交換を行うことにより人的ネットワークを構築し、重症難病患者の安定した療養生活の確保と介護者の福祉の向上を図っている。さらに、難病医療従事者研修会を毎年開催し、難病患者の在宅支援や難病相談、施設間ネットワークの構築や迅速な情報交換を行うなど、難病診療における地域連携を強化している。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、大学・学部との連携を強化し、先進的教育モデルの開発や教育方法の研究を行うこと、外部からの意見を取り入れて、教育内容の向上と学校運営の改善を図ること、地域における学校教育のセンター的役割を果たすため、地域社会に開かれた学校運営を図ることを目標としている。

大学・学部との連携については、教育実習や共同プロジェクトが意欲的、継続的に実施されている。また、学校インターンシップを取り入れることで、学生と教職とのマッチングがより図られる取組を行っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 附属学校を十分に活用した教育実習計画の策定

学部・附属学校等で組織する教育実習運営協議会において、教育実習の計画を策定し、人間発達科学部学生の教育実習（附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校）及び介護等体験（附属特別支援学校）を受け入れて実施している。

また、教員養成実地指導講師として、人間発達科学部において附属学校教員が講義を行っている。

○ 学部との共同研究プロジェクトの実施

教育実践の向上及び児童生徒の成長につなげることを目的に、学部と附属学校園の教員が研究テーマを出し合い、グループごとに研究活動を進める共同研究プロジェクトを実施している。附属小学校の授業において子供用タブレット（TPC）を用いることにより、授業実践を通して有効性を考察するなど、毎年度10以上のグループ研究（参加者延べ100名以上）を実施している。

○ 附属学校における学校インターンシップの実施

教職を目指す大学生の資質向上を図るため、附属小学校における学校インターンシップでは授業は担当せず、授業観察、児童観察、生徒指導、学級事務補助等を行い、児童・教員と接することで、教員の仕事を学び、体験している。また、学校インターンシップ受講者に対し、教員採用試験に向けて個別面談や模擬授業、情報交換会等を実施した結果、受講者における教員採用試験の合格率が高いなどの成果が得られている。

第1期中期目標期間評価において指摘した定員超過の状況

○ 定員超過の改善

第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した、経済学研究科における学生収容定員の超過率が130%を上回っていたことについては、第2期中期目標期間においては定員超過が改善されている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営				○	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載13事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 将来構想を踏まえた教育・研究機能等の向上のための取組

10年後の富山大学を見据えた戦略やグランドデザインをテーマに意見交換を行うため、若手の教職員を中心に構成する富山大学将来構想検討WGを設置・開催(全7回)しており、学長への提言として、「富山大学将来構想検討WGからの提言－10年後の富山大学を見据えて今やらなくてはいけないこと」を取りまとめている。この提言に沿って、教育・研究機能等のさらなる向上を図るために「富山大学学際交流会」を開催し、部局や研究室の垣根を越えて優れた成果・取組を共有している。

○ 部局長のリーダーシップ発揮に向けた経費支援

部局長がリーダーシップをより発揮しやすい体制を整備するため、平成27年度に学部長等裁量経費を「部局長リーダーシップ支援経費」に改めるとともに、1億円(対前年度比8,800万円増)と大幅に増額しており、配分に当たっては、機能強化・ガバナンス強化等に関する評価指標(富山県内就職率、女性教員数等の9項目)を設定し取組状況をポイント化の上、反映している。

○ 学部の特徴に対応した教員評価の実施

教員業績評価において、学外機関との協力事業における役職や美術・音楽コンクールの審査員等、全学一律の評価基準を設定し難い業績について学部独自の評価点を設定して評価に反映するなど、学部の特徴に合わせた方法により運用している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載7事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様なメディアを活用した情報の発信

ウェブサイトのリニューアルを行うとともに、スマートフォン、タブレット型多機能端末及びパソコン等、多様なデバイスに対応させることで情報発信力の強化を図ったことにより、ウェブサイト閲覧数が平成27年度は240万回(対前年度比約10%増)となっており、民間企業による「全国大学サイト・ユーザビリティ調査」において、総合スコアランキングで2年連続1位(平成26・27年度)を獲得している。また、公募・決定した富山大学キャッチコピーをデザイン化して新聞広告を利用して発信しているほか、研究室を紹介するテレビ番組「富山大学キャンパスレポートTom's TV!」や、大学の歴史を紹介する「富山大学ヒストリア」を放送するとともに、両番組をSNSでも配信するなど、教育や研究活動にかかる情報を積極的に発信しており、平成27年度末には動画再生回数が10万回を越えている。

○ 分野別評価基準に基づく第三者評価の受審

医学部において、医学教育の国際基準を保証するため、臨床実習を大幅に増加したカリキュラムへと変更するとともに、医学教育分野別評価基準に基づく第三者評価を受審しており、指摘を踏まえ、Moodleの利用を促進するために実習型FDの開催や、シミュレーターの総合的な運用管理における体制の整備を行っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】中期目標の達成状況が不十分である

(理由) 中期計画の記載8事項中7事項が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、1事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○計画的な修繕事業の実施

全学的視点から修繕事業等を選定するための評価基準を策定し、優先順位を決定することで計画的に修繕事業等を実施するとともに、教育研究の全施設を対象としたスペースチャージ制度を導入し、確保した使用料約2億円を部局等施設の修繕に活用している。

(改善すべき点)

○不適切な労働管理

不適切な労働管理について、平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが望まれる。

○個人情報への不適切な管理

個人情報の不適切な管理について、平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが望まれる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

○中期計画の未達成

「構成員の法令遵守及び情報セキュリティの意識向上を促すため、研修等により啓発するとともに、内部統制システムを整備し、その検証を行う。(実績報告書42頁・中期計画【100】)」については、情報セキュリティの意識向上のための研修や情報セキュリティ対策及び体制強化等を実施するとともに、内部統制システムとして個人情報の保護も含む「役職員行動規範」は制定しているものの、平成27年度において標的型メールを不用意に展開したことにより個人情報を含むパソコンがウイルスに感染し、情報が外部に流出していることから、構成員の意識向上や内部統制が十分とはいえ、中期計画を十分には実施していないものと認められる。